

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 愛岐せせらぎの家

グループの名称 愛岐せせらぎの家

直近採択グループ番号 02-0404-0496

(グループ代表者)

代表者名 鈴木 篤志 代表者印
代表者所属先 株式会社スズケンコーポレイション
代表者構成員番号 V-3、VI-2
代表者所在地 愛知県江南市中奈良町熊野107番地 1
代表者電話番号 0587557899

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社スズケンコーポレイション
事務局構成員番号 V-3、VI-2
事務局担当者名 鈴木 修 印
事務局郵便番号 483-8256
事務局所在地 愛知県江南市中奈良町熊野107番地1
事務局電話番号 0587557899
事務局FAX 0587556824
事務局担当者E-mail aigi_seseragi@yahoo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	愛岐せせらぎの家	
2. グループの名称(必須)	愛岐せせらぎの家	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0404-0496	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜県、愛知県	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	鈴木 篤志	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社スズケンコーポレイション	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-3、VI-2	
9. グループ代表者所在地(必須)	愛知県江南市中奈良町熊野107番地 1	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0587557899	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社スズケンコーポレイション	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-3、VI-2	
13. グループ事務局担当者名(必須)	鈴木 修	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	483-8256	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛知県江南市中奈良町熊野107番地1	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0587557899	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0587556824	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	aigi_seseragi@yahoo.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	6	/
II. 製材・集材製造・合板製造	7	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	11	
IV. プレカット	6	
V. 設計	10	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	東濃松	岐阜県	岐阜証明材推進制度	①	国内
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	①	国内
	岐阜県産材	岐阜県	ぎふ・性能表示材推進制度	①	国内
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	①	国内
	三重県産材	三重県	「三重の木」認証制度	①	国内
	三重県産材	三重県	あかね材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	愛岐せせらぎの家								
2. グループの名称(必須)	愛岐せせらぎの家								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0404-0496		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜県、愛知県								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則的には1社1棟を最低配分戸数とし、その上でこれまで補助対象の木造住宅への取組が少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合がある。その為、海外の合法木材を使用する場合は、原木供給に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。また原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給者を含めない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
21	I - 1	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574722345
21	I - 2	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市兼政字暮石122-2	0576263202
21	I - 3	岐阜県森林組合連合		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582754890
21	I - 4	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
23	I - 5	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21番地1号	0528811551
34	I - 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合がある。その為、海外の合法木材を使用する場合は、原木供給に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。また原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給者を含めない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり製材会社の特定が困難な場合が多々ある。その為、海外の合法木材を使用する場合は、製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
21	II - 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0557682221
34	II - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
23	II - 3	桑原木材株式会社		484-0888	愛知県犬山市羽黒新田字下蟬屋38	0568675111
33	II - 4	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
21	II - 5	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576521876
21	II - 6	東白川製材協同組合		509-1302	岐阜県加茂郡東白川村神土2594番地の1	0574782118
21	II - 7	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり製材会社の特定が困難な場合が多々ある。その為、海外の合法木材を使用する場合は、製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
23	Ⅲ - 1	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区大須4-14-26	0528811551
21	Ⅲ - 2	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
23	Ⅲ - 3	桑原木材株式会社		484-0888	愛知県犬山市羽黒新田字下蟬屋38	0568675111
21	Ⅲ - 4	株式会社佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市吉井町下吉井450-1	0574263111
23	Ⅲ - 5	株式会社ジツダヤ		460-0011	愛知県名古屋市中区大須4-14-26	0522612591
23	Ⅲ - 6	中央木材市売株式会社		460-0011	愛知県名古屋市中区大須四丁目14番26号	0522420276
14	Ⅲ - 7	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見中央4-33-1	0455216161
21	Ⅲ - 8	株式会社山木商行		500-8286	岐阜県岐阜市西鶴1丁目62番地の1	0582721213
23	Ⅲ - 9	株式会社高尾木材		481-0004	愛知県北名古屋市長田栄248	0568223151
21	Ⅲ - 10	矢橋林業株式会社		503-2213	岐阜県大垣市赤坂町226	0584710820
23	Ⅲ - 11	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
21	IV - 1	矢橋林業株式会社 垂井工場		503-2122	岐阜県不破郡垂井町表佐410-1	0584226616
21	IV - 2	矢橋林業株式会社 屋飯工場		503-2122	岐阜県大垣市屋飯町264-1	0584913366
21	IV - 3	桑原木材株式会社		484-0888	愛知県犬山市羽黒新田字下蟬屋38	0568675111
21	IV - 4	江間忠ウッドベース株式会社		501-6331	岐阜県羽島市堀津町横手2丁目69番地	0583970220
23	IV - 5	株式会社佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井450-1	0574263111
23	IV - 6	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							10	○	○
21	V - 1	鳳建設株式会社		501-3133	岐阜県岐阜市芥見南山3-5-31	0582432173	○		
21	V - 2	櫻井建設株式会社		507-0901	岐阜県多治見市笠原町2455-97	0572441101	○		
23	V - 3	株式会社スズケンコーポレイション		483-8256	愛知県江南市中奈良町熊野107番1	0587557899	○		
21	V - 4	丸武住建株式会社		490-1314	愛知県稲沢市平和町西光坊大門南1086番地1	0567466868		○	
21	V - 5	フロンティア建築設計事務所		503-2305	岐阜県安八郡神戸町神戸131番地12	0584278832	○		
21	V - 6	YAMAKA設計室木もく		500-8441	岐阜県岐阜市城東通2丁目44-2	0582717201	○		
23	V - 7	文殊住建設計事務所		501-1203	岐阜県本巣市文殊1234番地1	0581342707	○		
21	V - 8	野田1級建築設計事務所		501-3246	岐阜県関市緑ヶ丘2丁目5-78	0575235555	○		
21	V - 9	KJ建築設計事務所		501-6212	岐阜県羽島市正木町上大浦3丁目77-8	0583917667	○		
23	V - 10	ナイトウタカシ建築設計事務所		470-0111	愛知県日進市米野木町宮前1-38	09076739861	○		
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
21	VI - 1	14166	櫻井建設株式会社	3 戸	5 戸	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
23	VI - 2	16150	株式会社スズケンコーポレーション	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	217 m ²	108 m ²	○	○			
21	VI - 3	14464	ヤマカトラストホームズ株式会社	13 戸	10 戸	11 戸	7 戸	0 戸	0 戸	7 戸	6 戸	135 m ²	125 m ²	○	○			
21	VI - 4	14303	名古屋建築株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
21	VI - 5	14419	鳳建設株式会社	10 戸	8 戸	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1,004 m ²	1,449 m ²	○	○			
21	VI - 6	14370	文殊住建株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
21	VI - 7	14296	株式会社野田建設	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
21	VI - 8	14540	矢野建設株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
21	VI - 9	14553	株式会社大安ハイム	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
21	VI - 10	14468	丹羽木材株式会社	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○			
23	VI - 11	15962	丸武住建株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
21	VI - 12	14371	今井建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 愛岐せせらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県、愛知県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 愛岐せせらぎの家	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0404-0496	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	岐阜県・愛知県の地域は、夏は非常に暑く、冬は非常に寒い地域です。しかし厳しい自然環境ですが、木曾川・長良川・揖斐川等の大きな川が流れており自然風も利用できる地域でもあります。そのことから住宅の基本外皮性能を高め夏夏・真冬の外部環境の影響を受けない構造として、自然風利用や日射熱暖房などを最大限活用できる設計提案を積極的に行うこととします。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【安心・安全な家】 建築対象地域を5・6地域として住宅性能を下記とする。 ⇒ 全棟断熱性能等級4をクリアする。 ⇒ [C値1.0以下とする、全棟気密測定を実施する。] ⇒ 制震テープを積極的に提案する。 ⇒ 耐震性 耐震等級を2以上とする(長寿命型住宅のみ)	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	愛知・岐阜の気候を最大限有効活用できるように通風や日射取得(採光)取り入れるデザイン提案を積極的に行う。 ⇒ 通風・創風シミュレーションを全棟実施する。 ⇒ 敷地内に土まちは芝生を設ける。 ⇒ シンボルとなる広葉樹を1本植え日射遮蔽及び日射取得を行う。	○
④ ①～③の背景	愛知・岐阜地域は全国でも有数の酷暑地域であり、夏の対策を重視するため、結果冬の対策が不十分な地域です。その為、住宅の基本性能が低いことが挙げられます。また、東海地震の懸念もあり耐震性の確保も重要となります。そのため気密・断熱・耐震のバランスのとれた住宅の供給が必要な地域です。 以上の背景より高断熱、自然活用、耐震性の「愛岐せせらぎの家」を提供します。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		□当グループでは在来木造軸組工法に構造用合板を使い階高をできるだけ統一する。
①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 愛岐せせらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県、愛知県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 愛岐せせらぎの家	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0404-0496	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 第三者である住宅履歴情報サービス機関において住宅履歴を30年間保管・管理を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 第三者である住宅履歴情報サービス機関 株式会社フォーラム・ジェイを活用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 住宅履歴証明書を取得する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 定期点検時期・点検項目を統一する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 定期点検時期・点検項目を統一した内容で補修する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 点検記録を第三者機関提出する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 住まい管理勉強会の開催経験がある構成員が開催方法を未経験構成員へ活動事例を伝えできるだけ積極的に住まい管理勉強会を実施する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> DIY体験会など開催経験がある構成員が開催方法を未経験構成員へ活動事例を伝え積極的にDIY体験会などを実施する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 定期的に建材メーカーなどのショールームを活用しメンテナンス(リフォーム)促進の相談会を積極的に開催していく。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> グループ構成員により隔月の勉強会を開催していく。維持管理に関するテーマを検討していく。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 該当工務店が倒産・廃業した場合は、第三者機関の履歴情報を利用してグループ構成員が引継を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 隔月の勉強会の中で第三者機関の瑕疵内容等の内容を積極的に取り入れる。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 地域型住宅の提供にあたり、実施経験のある工務店が未経験工務店へ実施経験を活用し技術講習会を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> グループがテーマとしている高气密の木造軸組工法の気密性を確認するために全棟で気密測定を実施し施工品質を管理する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 気密測定後に測定結果が記載された性能報告書で確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 隔月の勉強会の中で需給計画を確認し更新する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 隔月で開催する勉強会の中で経験済ビルダーの活動事例講演や技術講習会を開催し構成員の技術力向上をしていきます。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: <input type="checkbox"/> 今年度は策定しない。	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 12社中12社が省エネ技術講習を修了しています。今年度は目標を作らずにできるだけ参加します。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 12社中12社が省エネ技術講習を修了しています。今年度は目標を作らずにできるだけ請負技能者等が参加します。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より講習会の日程等の情報を構成委員に告知し参加を促進する。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 愛岐せせらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県、愛知県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 愛岐せせらぎの家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0404-0496	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>□ グループで指定した地域材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用するに使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p>□ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>□ 原産国が海外の合法木材については、産地・出荷が多岐にわたり原木供給者製材会社の特定が困難な場合が多々ある。その為海外の合法木材を使用する場合は、原木供給、製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>□ ない ■ ある → 内容: □グループ内で地域材使用に関する情報収集し情報共有する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>□ ない ■ ある → 内容: □グループ内で地域材価格に関する情報収集し情報共有する。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: □グループ内で地域材使用に関する情報収集し、原木事業者と受給計画を作成確認する。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 美濃和紙などの地産品を積極的に提案する。</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 美濃和紙などの地産品を積極的に提案する。</p>	◎
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: □地域の伝統的なデザインを継承できるように地域伝統的なデザインを積極的に勉強会を開催できるように</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: □建設地に地域の住まい方があれば積極的に地域の住まい方継承ができる提案を積極的にする。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: □地域の街並み形成へ寄与できるように、建設地にあった外観デザインの外構を積極提案する。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: □和の住まいの要素を積極的に提案する。</p>	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 愛岐せせらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県、愛知県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 愛岐せせらぎの家	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0404-0496	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

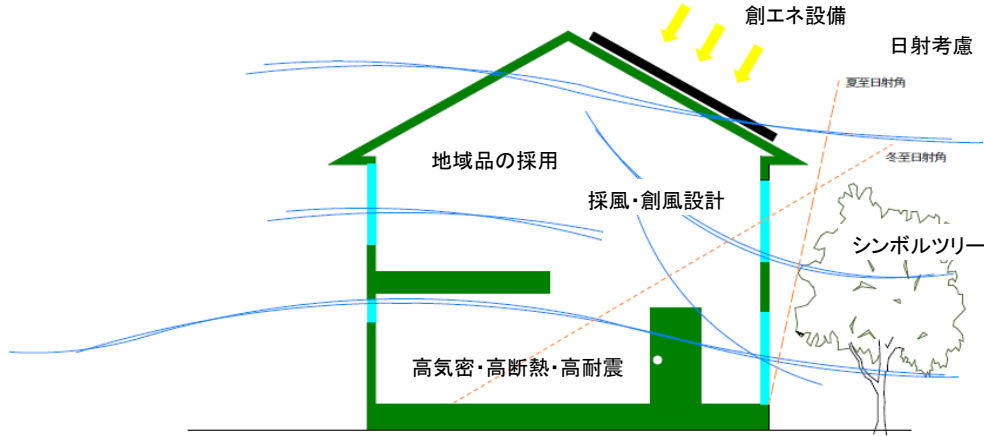
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型

①ゼロ・エネルギー住宅の特徴



【愛岐せせらぎの家 概要図】

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 愛岐せせらぎの家	(地域型住宅供給対象地域)	岐阜県、愛知県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 愛岐せせらぎの家	(結成年)	2015 年
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 篤志	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-3、VI-2
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社スズケンコーポレイション		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社スズケンコーポレイション	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-3、VI-2
8. グループ事務局郵便番号(必須)	483-8256	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県江南市中奈良町熊野107番地1
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0587557899	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0587556824
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	aigi.seseragi@yahoo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	鈴木 修
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	<input type="radio"/>	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(I)原木供給(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(V)設計(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		<input type="radio"/>	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		<input type="radio"/>	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		<input type="radio"/>	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		<input type="radio"/>	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		<input type="radio"/>	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		<input type="radio"/>	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		<input type="radio"/>	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		<input type="radio"/>	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類: EXCEL	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	<input type="radio"/>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	<input type="radio"/>	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	<input type="radio"/>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。